



2014年5月2日

報道関係各位

公益社団法人日本青年会議所 JC 運動発信会議

日本国憲法についての考えを深める『全国一斉！国民による未来創造プロジェクト』  
日本青年会議所が、5月2日（憲法記念日前日）に全国47都道府県で一斉開催！  
全国の来場者 **10,343** 名に「主権者である国民が自らの手で憲法を定めるために、  
国会は、この国のあるべき姿を描いた憲法改正案を発議するべきか」アンケート

調査結果発表 「発議するべき」**74.2%** 「発議するべきではない」**11.2%**

公益社団法人 日本青年会議所（本部：東京都千代田区 会頭：鈴木和也 以下、日本JC）は、「憲法記念日」前日である本日5月2日（金）に、全国47都道府県で、国民と共に憲法について学び、考えを深める「全国一斉！国民による未来創造プロジェクト」を開催しました。各会場でアンケート調査を行い、8,203名の皆様よりご回答を頂いております。「国民が自ら憲法を定めるということが大切」や「子どもたちの世代に問題を残すことなく解決していくことが必要」といった声をいただき、国家の未来を国民の皆様と考えていただけたと考えております。

その中で、国民自らが主権者として日本の未来を考えていくために、憲法改正国民投票を用いて、主権者としての権利を行使すべきではといった観点から、アンケートを実施し、下記の結果となりました。

各会場で来場者にアンケートを実施し、**8,203**名より回答をいただきました。

【代表的なご意見】

「国民が自ら憲法を定めるということが大切」  
「子どもたちの世代に問題を残すことなく解決していくことが必要」

「発議するべき」	<b>6,090</b> 名（ <b>74.2%</b> ）
「発議するべきではない」	<b>914</b> 名（ <b>11.2%</b> ）
「わからない」	<b>1,199</b> 名（ <b>14.6%</b> ）

<アンケート概要>

調査日：2014年5月2日（憲法記念日前日）  
調査対象：全国47都道府県で実施の「国民による未来創造プロジェクト」来場者  
回答：8,203名

集計の結果、「発議するべき」との回答が過半数を超えたため、今後日本JCは自主憲法制定の実現に向けた運動を引き続き推進すると共に、各種議員連盟を通じて国会にも国民の声を反映していただく働きかけをしてまいります。

日本JCでは、毎年憲法に関する事業を開催しておりますが、本年は「憲法記念日」に向けて国民の憲法に関する意識を向上し、大きなムーブメントとなるよう、全国47都道府県の開催日を同日として、全国一斉に本プロジェクトを開催しました。日本JCは、引き続き1人でも多くの国民が憲法について興味や関心を抱き、憲法改正国民投票の際に、見識を持った判断ができるようになることを目指してまいります。

※全国47都道府県での開催状況は、委員会公式サイト（<http://www.jc-constitution.net/block/>）をご覧ください。

【本件に関するお問合せ】

公益社団法人 日本青年会議所 2014年度 国家グループ 憲法論議推進委員会 松原 輝和  
TEL:090-5980-7054 E-mail:t-matsubara@matsubarasangyo.co.jp